

退職給付会計

退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、職員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しておりますが、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（令和7年3月31日現在）		
年金資産の額		1,796,855百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額		1,828,746百万円
差引額		△ 31,890百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和7年3月31日現在）		
		0.4496%

退職給付債務に関する事項			(単位:千円)
区 分		令和6年度	令和7年度
退職給付債務	(A)	2,748,855	2,731,712
年金資産	(B)	2,575,605	2,532,419
前払年金費用	(C)	—	—
未認識過去勤務費用	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	△ 252,820	△ 169,867
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	—	—
退職給付引当金 (A－B－C－D－E－F)		426,070	369,160

退職給付費用に関する事項			(単位:千円)
区 分		令和6年度	令和7年度
勤務費用	(A)	543,679	507,338
利息費用	(B)	—	38,056
期待運用収益	(C)	△ 53,699	△ 51,512
過去勤務費用の費用処理額	(D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	(E)	111,852	12,025
会計基準変更時差異の費用処理額	(F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	(G)	—	—
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F+G)		601,832	505,907